

「合併しないでもやっていける！」

相知町・合併しない場合の財政シュミレーションの結果

唐津・東松浦郡合併協議会の財政シュミレーションを検討したレポート「合併のあとは借金地獄、合併しなくともやっていける！---唐津・東松浦合併協議会の財政シュミレーションが示すもの」(6/15 掲載)のなかで、同合併協議会が各市町村について合併しない場合のシュミレーションを行っていることを紹介しました。

そのうちの一つ、相知町についての「非合併の場合の試算結果」を入手することが出来ました。これについて、検討してみたいと思います。

この財政シュミレーションは結論から言えば、相知町が合併しなくても自立してやっていけるということを示しています。

1、シュミレーションの前提—人口減による地方税収と地方交付税の減

シュミレーションは相知町の人口が暫減し、それにともなって基準財政需要額が減少し、さらに、地方交付税が減額になるということを前提にしています。人口減にともなって税収も減少し、それに伴って基準財政収入額も減ることになっています。シュミレーションは合併後 20 年目まで毎年度の数字を出していますが、5 年ごとにまとめると次の表のとおりになります。

金額の単位は 1000 円

平成	合併後	人口増減率 (%)	基準財政需要 額	基準財政収入 額	地方交付税 額
12年度		0.00	2,325,117	596,816	1,921,974
17年度	1年目	0.00	2,325,117	589,300	1,736,087
21年度	5年目	-3.29	2,248,690	578,986	1,669,704
26年度	10年目	-6.92	2,164,121	567,352	1,596,769
31年度	15年目	-11.09	2,067,208	556,061	1,511,148
36年度	20年目	-15.31	1,969,245	544,988	1,424,257

このシュミレーションでは、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を全く無視しているという問題があります。そのために、基準年度(平成 12 年度)から、17 年度にかけて地方交付税が 2 億円近くも減額になっています。また、基準財政需要額が人口減に比例するかどうかという点、人口減にかかわらず、地方交付税、地方税以外の歳入は基準年度に

固定してある点、人件費等の歳出も基準年度に固定してある点には疑問もあります。

にもかかわらず、合併しなくても相知町はやっていけるという結果を示しているところに、このシュミレーションの大事な点があります。

2、シュミレーションは相知町が合併しなくてもやっていけることを示している

財政シュミレーションでは次の数式が基本になっています。

$$\text{歳入合計} - \text{人件費等の義務的経費の合計} = \text{投資余力}$$

つまり、人件費等の義務的経費・必要経費を支払った後、公共事業等の投資的経費にどれだけまわすことができるかということです。

合併後の各年度については次のとおりです。

単位は 1000 円

平成	合併後	投資余力
12年度	基準年度	259,995
17年度	1年目	-22,796
18年度	2年目	-62,959
19年度	3年目	-32,393
20年度	4年目	20,269
21年度	5年目	68,562
22年度	6年目	115,576
23年度	7年目	115,784
24年度	8年目	173,628
25年度	9年目	179,249
26年度	10年目	202,505
27年度	11年目	202,932
28年度	12年目	115,753
29年度	13年目	115,069
30年度	14年目	117,524
31年度	15年目	117,742
32年度	16年目	115,038
33年度	17年目	14,533
34年度	18年目	11,363
35年度	19年目	13,108
36年度	20年目	19,915

この表によると、最初の数年間は赤字になりますが、その後の 10 数年は義務的経費をまかなうことができるだけでなく、投資余力もそれなりにあることを示しています。

先に述べたとおり、歳出では人件費、物件費は基準年度で固定してあります。維持補修費、補助費等も同様です。

シュミレーションでは人口が暫減していくことを前提にしています。

そうすると、人件費や物件費、維持補修費や補助費などが人口減にともなって減額になると考える方が自然です。

3、町役場を残すことのプラスの効果は、財政規模の縮小を補って余りある

シュミレーションでは、「投資余力」は基準年度に比べて小さくなっています。

しかし、財政規模は若干縮小しても、あるいは「投資余力」は若干減っても、役場を残すことによるプラスの効果は計り知れないものがあります。

まず、住民の自立と利便を確保することができることです。これは、金銭にはかえがたいものです。また、不況のなかで、年間 30 億円近いお金を地域に落とす「ドル箱」の役場を残すことの意義は地域経済にとっては計り知れないものがあります。さらに、役場の存在は、人口減と地域社会の崩壊にたいして大きな歯止めとなるであろうことは間違いありません。

以上